

2020 年度

# 事業報告書

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

学校法人 純心女子学園

長崎市三ツ山町 235 番地

# 学校法人 純心女子学園 事業報告

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 純心女子学園
- ② 主たる事務所の住所 長崎県長崎市三ツ山町 235 番地  
電話番号 095 (846) 0084  
Fax 番号 095 (840) 0470  
ホームページアドレス <https://www.n-junshin.ac.jp>

### (2) 建学の精神

【学園標語】 マリアさま いやなことは私がよるこんで

#### 【学園の建学の精神】

～ 寄附行為より ～

カトリックの精神に基づき人格教育を施し、もって有意な人材を養成するため、教育基本法及び学校教育法並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、学校教育及び保育を行う。

#### 【長崎純心大学の教育理念】

長崎純心大学は、カトリシズムの建学の精神に基づき、学術の中心として、真理を求め、広い知識と深い専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開による全人教育に努め、地域と世界に貢献し得る有能な人物を育成すると共に、人類の平和及び文化と福祉の展開に寄与することを目的としている。

#### 【長崎純心大学の教育目標】 知恵のみちを歩み 人と世界に奉仕する “Sapientia et Servitium”

江角ヤス初代学園長が学園に学ぶ学生に説き続けられたのは、「聖母マリアのように神と人々に喜ばれる人間」になるように励むことであった。大学のモットーである「知恵のみちを歩み 人と世界に奉仕するー知恵と奉仕ー」は、学園長江角ヤスの教えの具体的な教育目標を示すものである。

#### 【純心女子高等学校・純心中学校の教育目標】

聖母マリアのように、神様にも人にも喜ばれる清く、賢く、優しい女性の育成を目指している。喜んで人のために奉仕し、平和のために貢献できるよう育てる。

#### 【純心幼稚園の教育目標】

純心幼稚園が大切にしていることは、一人ひとりの子どもが神様にとって、かけがえのない「ひとり」であるという、カトリックの精神である。モンテッソーリの幼児教育に基づいて、神様に愛されていることを喜び、感謝し、心からその愛に応えられるように、子どもたちを育むことを目指している。

### (3) 学校法人の沿革

1934年 6月	学園設置母体である純心聖母会創立
1935年 4月	純心女学院創立（長崎市西仲町（現在の中町））
1936年 4月	高等女学校令に基づく財団法人長崎純心高等女学校開設
1937年 3月	長崎市家野町（現在 文教町）に校舎落成し移転
1938年 4月	純心幼稚園開設
1940年 5月	純心保姆養成所開設（当時 九州唯一の保姆養成所）
1945年 8月	原爆により校舎全焼 214名の職員・生徒殉難
1945年 10月	大村市植松町（元 大村海軍航空廠工員寄宿舎）にて授業開始、昭和24年4月に長崎市に復帰
1947年 4月	純心中学校開設
1947年 5月	純心女子専門学校（神学科・被服科）開設
1948年 4月	純心女子高等学校開設
1950年 4月	純心女子短期大学社会科開設（純心女子専門学校を母体とする）
1951年 2月	学校法人純心女子学園認可
1951年 4月	純心女子短期大学保育科開設（純心保姆養成所を母体とする）
1951年 4月	聖心幼稚園開設
1967年 4月	西彼純心幼稚園開設
1975年 4月	純心女子短期大学 長崎市三ツ山町 235番地に移転
1983年 4月	純心女子短期大学英米文化科開設
1988年 4月	純心幼稚園改築 純心こども図書館を併設
1989年 4月	純心女子短期大学社会科に人文社会専攻及び社会福祉専攻設置
1991年 4月	純心女子短期大学専攻科（人文社会専攻、英米文化専攻）開設
1992年 4月	純心女子短期大学専攻科（人文社会専攻、英米文化専攻）学位授与機構認定
1992年 4月	純心女子短期大学専攻科（保育専攻）開設
1993年 12月	長崎純心大学設置認可
1994年 4月	長崎純心大学 人文学部（比較文化学科・現代福祉学科）開設
1995年 3月	純心女子短期大学社会科人文社会専攻廃止・専攻科人文社会専攻廃止
1995年 4月	純心女子短期大学社会科を社会福祉科に学科名称変更
1996年 4月	純心女子短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構認定
1998年 4月	長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻修士課程開設
2000年 3月	純心女子短期大学社会福祉科廃止
2000年 4月	長崎純心大学人文学部人間心理学科開設
2000年 4月	長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻博士後期課程開設
2000年 4月	純心女子短期大学を長崎純心大学短期大学部に名称変更
2001年 3月	長崎純心大学短期大学部英米文化科廃止
2001年 4月	長崎純心大学人文学部英語情報学科開設
2003年 4月	長崎純心大学人文学部児童保育学科開設
2007年 3月	長崎純心大学短期大学部廃止
2007年 6月	長崎純心大学附属純心保育園開設
2008年 3月	西彼純心幼稚園廃止
2008年 4月	認定こども園認定（純心幼稚園・純心保育園）
2015年 4月	幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園に移行（←純心幼稚園・純心保育園）
2015年 12月	純心女子学園創立80周年
2017年 3月	聖心幼稚園廃止
2017年 4月	長崎純心大学人文学部現代福祉学科を地域包括支援学科に学科名称変更
2018年 4月	長崎純心大学人文学部比較文化学科と英語情報学科を統合し、文化コミュニケーション学科を開設
2018年 4月	長崎純心大学人文学部児童保育学科をこども教育保育学科に学科名称変更
2019年 4月	長崎純心大学において全学科男女共学制

## (4) 設置する学校・学部・学科等、設置する幼保連携型認定こども園

学校名	学部等	開設年月日	所在地
長崎純心大学	大学院		長崎市三ツ山町 235 番地
	人間文化研究科 (修士)	1998 年 4 月 1 日	
	人間文化研究科 (博士)	2000 年 4 月 1 日	
	人文学部		
	比較文化学科	1994 年 4 月 1 日	
	地域包括支援学科*	1994 年 4 月 1 日	
	人間心理学科	2000 年 4 月 1 日	
	英語情報学科	2001 年 4 月 1 日	
こども教育保育学科*	2003 年 4 月 1 日		
文化コミュニケーション学科	2018 年 4 月 1 日		
純心女子高等学校	全日制課程普通科	1948 年 4 月 1 日	長崎市文教町 13 番 15 号
純心中学校		1947 年 4 月 1 日	長崎市文教町 13 番 15 号
幼保連携型認定こども園* 長崎純心大学附属純心幼稚園		2015 年 4 月 1 日	長崎市文教町 13 番 15 号

※ 長崎純心大学人文学部 地域包括支援学科は、2017 年 4 月、こども教育保育学科は、2018 年 4 月名称変更。

※ 幼保連携型認定こども園は、純心幼稚園 (1937 年 4 月 1 日開園)、純心保育園 (2007 年 6 月 1 日開園) より移行。

## (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (2020 年 5 月 1 日現在)

## ① 長崎純心大学

学年	学部	学科	入学定員	2020. 5. 1 現在	備考
1	人文学部	文化コミュニケーション学科	80	100	
		地域包括支援学科	100	104	
		こども教育保育学科	100	133	
	人間文化研究科 (修士)	15	11		
	人間文化研究科 (博士)	3	1		
	小 計	298	349		
2	人文学部	文化コミュニケーション学科	80	86	
		地域包括支援学科	100	91	
		こども教育保育学科	100	130	
	人間文化研究科 (修士)	15	6		
	人間文化研究科 (博士)	3	0		
	小 計	298	313		
3	人文学部	文化コミュニケーション学科	80	68	
		地域包括支援学科	120	88	
		こども教育保育学科	100	92	
	人間文化研究科 (博士)	3	2		
	小 計	303	250		
4	人文学部	比較文化学科	40	38	
		地域包括支援学科	60	30	
		人間心理学科	60	42	
		英語情報学科	40	54	
		こども教育保育学科	100	87	
	小 計	300	251		
合 計			1, 199	1, 163	

② 純心女子高等学校

学年	課程名	入学定員	2020. 5. 1 現在	備 考
1	高等学校全日制課程普通科	180	126	
2		180	144	
3		240	154	
合 計		600	424	

③ 純心中学校

学年	課程名	入学定員	2020. 5. 1 現在	備 考
1	中学校	80	51	
2		80	45	
3		80	55	
合 計		240	151	

④ 幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園

幼保連携型認定こども園	入学定員	2020. 5. 1 現在	備 考
長崎純心大学附属純心幼稚園	250	229	

(6) 収容定員充足率（毎年度5月1日） (%)

学校名	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
長崎純心大学大学院	51.3	53.9	63.9	70.6	69.2	69.2
長崎純心大学	98.5	89.9	84.8	89.6	94.5	99.4
純心女子高等学校	70.7	72.9	70.1	74.1	75.5	79.6
純心中学校	62.9	64.6	73.8	77.5	85.0	78.8

(7) 役員の概要

理事 7～9名 監事 2名

職名	号	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	備 考
理事長	5	片岡 千鶴子	1985年10月1日 2009年4月1日*	常 勤	学校法人純心女子学園理事長
理 事	1	山野 アヤ子	2009年9月7日	非常勤	宗教法人純心聖母会責任役員
	2	片岡 瑠美子	2014年4月1日	常 勤	長崎純心大学長
	3	佐古 照美	2020年4月1日	常 勤	純心女子高等学校・純心中学校長
	5	高見 三明	2002年10月7日	非常勤	カトリック長崎大司教区教区長
	4	片峰 茂	2019年9月9日	非常勤	地方独立行政法人長崎市立病院機構 理事長
	4	山田 幸子	2018年4月1日	常 勤	長崎純心大学学事部長
	4	松本 俊穂	2020年4月1日	常 勤	長崎純心大学人文学部長
	4	久保田 浩	2019年4月1日	常 勤	純心女子学園・長崎純心大学事務局長
監 事		白濱 重晴	2009年4月1日	非常勤	元長崎県出納長
		松下 清	2019年4月1日	非常勤	元長崎県代表監査委員

※ 理事の号数 第1号…宗教法人純心聖母会責任役員 第2号…長崎純心大学長 第3号…純心女子高等学校長  
第4号…評議員のうちから評議員会において選任された者  
第5号…法人に関係ある学識経験者及び功労者のうち理事会において選任された者

\*は理事長就任年月日

(8) 評議員の概要

評議員 17～21人

号	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	備考
1	片岡 瑠美子	2000年9月25日	常勤	長崎純心大学長
	佐古 照美	2020年4月1日	常勤	純心女子高等学校・純心中学校長
	高見 三明	2002年10月7日	非常勤	カトリック長崎大司教区教区長
	山田 幸子	2011年5月10日	常勤	長崎純心大学学事部長
	松本 俊穂	2021年4月1日	常勤	長崎純心大学人文学部長
2	吉武 久美子	2018年5月25日	常勤	長崎純心大学大学院人間文化研究科長・教授
	石田 憲一	2020年4月1日	常勤	長崎純心大学人文学部こども教育保育学科長・教授
	久保田 浩	2017年4月1日	常勤	純心女子学園・長崎純心大学事務局長
	甲斐 秀二	2018年4月1日	常勤	長崎純心大学学事部入試広報課長
	大町 謙治	2011年4月1日	常勤	純心女子高等学校・純心中学校副校長
	玉城 雄一	2013年4月1日	常勤	純心女子高等学校・純心中学校教頭
	池井 大仙	2016年4月1日	常勤	純心女子高等学校・純心中学校・幼稚園事務長
3	山頭 照美	2014年4月1日	常勤	長崎純心大学人文学部教授
	池田 洋子	2014年4月1日	常勤	長崎純心大学附属純心幼稚園長
	岩永 由起子	2019年4月1日	常勤	長崎純心大学総務部長・総務課長
4	片岡 千鶴子	1977年4月1日	常勤	学校法人純心女子学園理事長
	山野 アヤ子	2009年9月7日	非常勤	宗教法人純心聖母会責任役員
	山下 肇	2016年4月15日	非常勤	山下肇法律事務所弁護士
	出口 啓二郎	2004年5月11日	非常勤	社会福祉法人長崎県社会福祉協議会会長
	片峰 茂	2019年9月9日	非常勤	地方独立行政法人長崎市立病院機構理事長

※ 評議員の号数 第1号…理事のうちから理事の互選によって定められた者  
 第2号…法人の職員で理事会において選任された者  
 第3号…法人の設置する学校を卒業した者（年齢25年以上）のうち理事会において選任された者  
 第4号…法人に係る学識経験者及び功労者のうち理事会において選任された者

(9) 教職員の概要

区分 部門	教 員							職 員						
	専任教員							契約 教員	非常勤 教員	教員 合計	専任	契約	非常勤	職員 合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	教諭 保育教諭	計							
法人							0			0	1			1
長崎純心大学	27	11	11	5	0		54	0	154	208	29	5	17	51
純心女子高等学校						37	37	2	8	47	5	2	5	12
純心中学校						12	12	1	4	17	0	2	1	3
幼保連携型認定こども園 純心幼稚園						15	15	0	22	37	3	0	10	13

(10) その他

設置母体 宗教法人純心聖母会

姉妹校 学校法人東京純心女子学園

東京純心大学 東京純心女子高等学校 東京純心女子中学校

学校法人鹿児島純心女子学園

鹿児島純心女子大学 鹿児島純心女子短期大学 鹿児島純心女子高等学校

鹿児島純心中学校 幼保連携型認定こども園鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要 (2020 年度)

= 学位授与の方針 (ディプロマポリシー) =

〈人文学部〉

人文学部は、カトリシズムの精神に基づき、人間の人格性を基盤とする学部共通の教養教育と、各学科における高度な専門教育を行い、所定の単位を修得し、次のような力を身につけた学生に学位を授与する。

1. 明瞭な根拠に基づいて理論的に思考し、判断する力を有する。
2. 生涯にわたって、主体的に学び続ける力を有する。
3. 自らの考えを表現するとともに、他者との意思疎通を図ることのできる言語能力を有する。
4. 自らの教養と専門性に基づいて、他者と協調して社会に貢献することのできる力を有する。

〈人間文化研究科〉

カトリシズムの精神にのっとり創設されている長崎純心大学大学院人間文化研究科は、博士前期課程 (前期2年、学位：修士)、博士後期課程 (後期3年、学位：博士) で構成されている。研究分野は文化、福祉、心理、教育・保育の分野からなり、各分野においてその学術理論及び応用実験を攻究し、その成果をもって文化、社会の発展に寄与することを目的としています。

博士前期課程

この目的を達成するための指針

1. 各研究分野における幅広い学問の基礎的能力
2. 高度な専門知識と倫理観をもとにした多角的思考力と分析力
3. 専門領域における問題解決力と専門職としての実践力

これらを身につけた上で修士論文または特定の課題の研究成果の審査及び最終試験に合格したものに、学位 (修士) を授与します。

博士後期課程

この目的を達成するための指針

1. 十分な学術専門知識
2. 新たな知を創造する研究能力
3. 各研究分野における優れた学術的な成果

これらを満たした上で博士の学位論文の審査及び最終試験に合格したものに、学位 (博士) を授与します。

= 教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラムポリシー) =

〈人文学部〉

【教育課程の編成】

人文学部では、学位授与方針 (ディプロマポリシー) を達成するために4年間のカリキュラムを「基礎科目」、「基幹科目」、「応用科目」の3つの科目群によって編成します。

【教育内容・方法等】

「基礎科目」は、人文学部の全学生に共通の科目群であり、思考力、判断力、表現力の基盤となる教養、外国語の運用力、情報処理能力並びに健康の基礎を身に付けるとともに、地域社会の具体的な課題把握と解決のために主体的に学ぶ力を習得します。授業は、講義または演習形式で行います。

「基幹科目」は、各学科が目指す人材養成の目的を達成するために設けられた専門の科目群で、社会における自立のために必要な力を習得します。授業は、講義または演習形式で行います。

「応用科目」は、広く社会に貢献するために必要となる専門の学芸を知的かつ道徳的に理解し、応用する能力を習得します。授業は、人文学部の全学生が執筆する「卒業論文」の執筆につながる少人数のゼミナールである「専攻演習Ⅰa」「専攻演習Ⅰb」「専攻演習Ⅱa」「専攻演習Ⅱb」で行います。

〈人間文化研究科〉

本研究科では、学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) に示した能力を取得させるため、次の

ような体系的な教育課程を編成し、身につけるべき力を定めています。

#### 博士前期課程

1. 博士前期課程には、統合科目、基軸科目、展開科目からなるカリキュラムが設定されています。
2. 本課程では、統合科目を履修し、また、他分野の基軸科目を履修することが可能であり、それによって多角的思考力や分析力を身につけます。
3. 本課程では、専門分野の基軸科目、展開科目を履修することによって専門分野における問題解決力、専門職としての実践力を身につけます。

#### 博士後期課程

1. 博士後期課程には基軸科目、総合展開科目からなるカリキュラムが設定されています。
2. 本課程では、基盤科目の履修により、十分な学術専門知識および新たな知を創造する能力を身につけます。
3. 本課程では、統合展開科目により各研究分野で学術的な成果を上げるための実行力を身につけます。

### ＝ 学習成果の評価 (アセスメントポリシー) ＝

#### 〈人文学部〉

人文学部としての学修成果の評価は、①学習時間・学習経験等に関するアンケート調査、②全科目を対象とする授業アンケート、③GPA並びに単位取得状況によって行います。

講義科目は、知識の習得に加え、論理的思考力、記述力、読解力、発言力について学期末試験、授業内で臨時試験、レポート提出、リアクションペーパーなどによって評価します。

演習科目は、広く社会に貢献するために必要となる専門の学生を知的かつ道徳的に理解し、応用する力について、論文やレポート提出、プレゼンテーションなどによって評価します。

#### 〈人間文化研究科〉

##### 博士前期課程

学修成果に対する評価は、以下の3点を総合的に評価します。

1. 履修した授業科目の成績
2. 提出される学位請求論文に係る研究発表
3. 学位請求論文

##### 博士後期課程

学修成果に対する評価は、以下の3点を総合的に評価します。

1. 履修した授業科目の成績
2. 提出される学位請求論文に係る学内外での研究発表
3. 学位請求論文

### ＝ 入学者の受入れに関する方針 (アドミッションポリシー) ＝

#### 〈人文学部〉

長崎純心大学は、キリスト教ヒューマニズムに基づき「知恵のみちを歩み 人と世界に奉仕する」を教育研究の指針としています。学力は豊かな人間性がそなわって知恵となり、人と世界に役立つとき、真の力となるからです。この指針のもと、本学人文学部は、文化コミュニケーション学科、地域包括支援学科、こども教育保育学科によって構成されています。

各分野において高い専門性を有し、人と世界に奉仕できる人間を育成することを使命とする長崎純心大学は、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえ、高等学校までに習得すべき基本的言語運用能力を身につけた以下のような\*入学生の受け入れを目指しています。

注) ※は学科ごとのアドミッションポリシーを記載。

#### 〈人間文化研究科〉

本研究科は、設置の目的と学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) に基づき、次のような学生を受け入れます。



#### 博士前期課程

1. 専攻する各研究分野について強い志向性と創造力のある人
2. 研究を遂行する上での基礎的学力を有する人
3. 外国人留学生の場合、研究等に必要な日本語能力を有する人

上記の人材を選抜するため本課程の入学試験では、提出された書類の審査及び個人面接による口頭試問を行います。さらに、臨床心理学分野においては、公認心理師として社会に貢献するために必要な心理学についての学部レベルの学力及び英語力を有する人を選抜するため、口頭試問に加え筆記試験を課します。

また、入学者選抜の基本方針として、複数の受験機会や多様な学生を評価できる入試を提供します。

#### 博士後期課程

1. 専攻する各研究分野に関する十分な学術専門知識を有する人
2. 学術研究能力があると認められる人
3. 外国人留学生の場合、研究等に必要な日本語能力を有する人

上記の人材を選抜するため本課程の入学試験では、提出された書類の審査及び個人面接による口頭試問を行います。口頭試問においては修士論文等や研究計画書を基にした質疑応答を通して、学術専門知識、学術研究能力、総合的思考力を判断します。

### (2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人純心女子学園第3期中期目標・計画（2015年～2021年度）において、**教育**「カトリシズムの建学の精神に基づき、ヒューマンズム教育とリーダーシップに努め、地域と世界に貢献し得る有能な人材を養成する。」、**研究・実践**「地域に根ざした研究・実践と、世界に通じる独自の研究を推進する。」、**地域貢献**「平和の証を受け継ぎ、地域と共に未来を見据え、地域貢献に邁進する。」、**管理運営**「学園のガバナンスに則り、改革改善に努め、経営の責務を果たす。」、**財務**「定員確保による安定的財源と外部資金獲得により、財政基盤の強化を図り、教育費・研究費・人件費のバランスを保つ」の5項目を掲げ、常任理事会及び理事会・評議員会等において、定期的に点検・評価を実施した。

2020年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業所における事業計画の多くが実施困難となった。

### (3) その他

2020年度における各事業所における主な活動は次のとおりである。

#### 長崎純心大学

##### 1. 教育・研究

- ① 4月下旬は、新型コロナウイルス感染症による全国的な緊急事態宣言により、対面による授業をとりやめた。5月7日以降は、遠隔講義を併用しながら対面授業を実施した。
- ② 2018年度より人文学部の基礎科目として「純心の継承と開発Ⅰ」及び「純心の継承と開発Ⅱ」を設定した。これを基礎に、純心聖母会のシスターが作ってきた伝統のアップルパイやクッキーなどを学生が継承しながら、純心ブランドのグッズを作成している。2019年に長崎市交流の産業化リーディング事業に認定され、この授業を履修した学生を中心に「パティストリー純心」として活動を開始した。2020年11月28日と29日には、旧出津救助院においてアップルパイを販売した。ネットによる事前予約では受付開始から20分足らずで完了した。
- ③ 法改正に伴い、社会福祉士及び精神保健福祉士に関する人文学部地域包括支援学科のカリキュラムの改正を行った（2021年4月1日施行）。
  - ⑤ 長崎大学医学部との教育・研究の連携では、第8回長崎地域医療セミナーin GOTO、Summer Camp 2020 in Hirado をリモートで実施した。

⑥ 科学研究費補助金は、基盤研究（B）2件（新規・継続）、学術変革療育研究（B）1件（新規）が採択された。学内共同研究においては、1件の研究が遂行された。

## 2. 学生・キャリア支援関係

- ① 2020年度入学生より開始された高等教育修学支援制度に対応した。
- ② 4月6日より、長崎バスの時津⇄長崎商業⇄恵の丘の運行が開始された。
- ③ 4月1日の入学式は、午前文化コミュニケーション学科と地域包括支援学科、午後はこども教育保育学科と大学院に分かれ、ソーシャルディスタンスを保ちながら、挙行了。また3月18日の卒業証書・学位記授与式も二部制で行い、感謝ミサを捧げられなかったものの、浦上カトリック教会で挙行了。
- ④ 後援会の支援により5月7日から6月30日の間、貸切バスを2台（浦上駅前発・住吉発）を運行した。
- ⑤ ラウンジ（学食）、パティオ、図書館等において、席数を減らすなど感染予防対策を実施した。
- ⑥ 小学校教員採用試験にこども教育保育学科の学生が15名合格した。
- ⑦ キャリアフェスタを12月7日から12月11日まで実施した。
- ⑧ 創立記念行事は、古巣馨教授が放送を通して記念講話を行った。

## 3. 教職員研修

- ① 8月19日にリモートによるSD研修会を実施した。  
「事務組織再編から大学改善へー本学の現状と今後の課題について」 久保田事務局長
- ② 3月11日にリモートによるFD研修会を実施した。  
「ハラスメントについて」 山下肇法律事務所 山下肇弁護士

## 4. 入試広報活動

- ① 2020年度は人文学部の入学定員280名に対し、文化コミュニケーション学科100名（男子19名、女子81名）、地域包括支援学科104名（男子26名、女子78名）、こども教育保育学科133名（男子24名、女子109名）、計337名（男子69名、女子268名）が入学した。
- ② 例年、一回につき100名を超える大規模なオープンキャンパスを数回実施していたが、新型コロナウイルス感染症防止のため、「Webで見るOPEN CAMPS」としてホームページで動画を配信した。また、「Jツアー」と銘打って各回20名までの参加による小規模なオープンキャンパスを14回実施した。
- ③ 長崎総合科学大学附属高等学校（7月15日）、長崎県立諫早特別支援学校（10月2日）、長崎県立長崎鶴洋高校（10月12日）、聖和女子学院高等学校（12月4日）、長崎県立諫早東高等学校（12月7日）の生徒及び教職員が訪問し、大学の学びを体験した。
- ④ 入学試験における五島試験場を廃止したことに伴い、「長崎純心大学長崎県内離島地区受験者に関する交通費及び宿泊費補助規程」を制定した。

## 5. 施設整備・改修

- ア 空調設備工事（ひまわりカフェ）      イ トイレ改修工事（F棟・C棟・L棟）  
ウ 職員宿舎耐震工事      エ LED取替工事      オ Junshin Vision再構築

## 6. 生涯学習及び地域貢献・地域連携

- ① 年度初めに生涯学習センターや学科を中心に計画した公開講座等は、一部を除き多くを中止した。
- ② 地域連携センターにおいて、カウンセリング、訪問相談等カウセンリグ業務を実施した。
- ③ 聖母の騎士高等学校から生徒1名をインターンシップで受け入れた。
- ④ 教員免許状更新講習を12日間にわたり、25講習を実施した。
- ⑤ 長崎純心大学博物館では5件の企画展示を行った。  
「長崎のビードロ展」（2020年5月27日～6月30日）  
「被爆75周年 純女学徒隊と原爆展」（2020年7月13日～8月29日）  
「塩月悠作品展」（2020年10月12日～11月20日）  
「世界のクリスマス展」（2020年11月27日～2021年1月13日）  
「春の訪れ 長崎の美術工芸展」（2021年3月3日～4月16日）

## 7. その他

- ① 業務内容を見直し、課・室の改廃を行い、事務組織の改編を実施した。
- ② 3月29日に第1回目の「長崎純心大学名誉教授称号授与式」を挙行了。  
名誉教授称号授与者：片岡千鶴子、塩崎弘明、松川暢男、越中哲也

## 純心女子高等学校・純心中学校

### 1. 教育活動

#### 1) 令和2年度の教育目標 「点と点をつなぐ」

- ・心を一つにする（マタイ 18. 18～20）
- ・「同じ」と「変化」に気付く
- ・目標に向かって進む

#### 2) コロナ禍における教育活動

##### ①休校中の ICT 機器利用による学習及び家庭、個人との連絡

##### ②三密を避けての学校行事の縮小実施と延期及び中止

- ・縮小 入学式／オリエンテーション／聖母祭／校内球技大会／学園祭／クリスマス会  
卒業式
- ・延期 中学修学旅行（21. 12 月）
- ・中止 遠足／体育大会／創立記念ミサ／高校修学旅行  
テレサ高校（韓国）交流／パースホームステイ（オーストラリア）／国際教育における様々なイベント

##### ③高総体、県の中総体の中止、体育・文化会系部活動の上位大会中止

#### 3) 探究活動

##### ①「学校カパワーアップ 私学実践支援事業」の補助を受け、中学1年アドバンスコース探究「住み続けられる長崎」を実施

##### ②高校Ⅰ、Ⅱ類コースの探究活動の継続、教員の学び

##### ③高校Ⅰ年生全クラスによる探究活動

#### 4) 平和教育

##### ①世界平和のためのロザリオの祈り（1連のみ）の継続と「新型コロナウイルス感染症に苦しむ世界のための祈り」の実践

##### ②8月9日「被爆75年長崎原爆犠牲者慰霊平和式典」（長崎市主催 於：平和公園）が縮小され、高校音楽部が「千羽鶴」を合唱

##### ③8月9日本校における「原爆慰霊祭」 ミサは教職員のみ、墓前祭は係生徒と教職員のみで実施

### 2. 総評

新型コロナウイルス感染予防対策に対応をしながらの一年間であった。やむを得ない休校、校内・校外諸行事の縮小、延期、中止といったこれらの措置は、生徒たちの日常の努力に対して残念で悔しさを残すものになった。このような現状は誰もが初めて突きつけられた課題であったが、そういう中で生徒たちは、無限な発想で ICT 機器を器用に使いこなし、新しいものを作り出してきた。学園祭においては三密をいかに避け、ステージに立てないところをどのように超えていくか、その実践力に大きな感動を覚えた。これにできるだけのことをさせたい、してあげたいとの教職員の思いとが重なり、生徒数減少の現実課題を抱えながら、生徒たちの学校に対する満足度を上げる意識で取り組んだ一年となった。

これまで培ってきた探究活動を学年全体で取り組むことを始め、入試にもプレゼンテーション型を導入し、学校側の姿勢を知らせた。

## 幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園

### 1. 定員 250名

#### 園児数状況

幼保連携型認定こども園 長崎純心大学附属純心幼稚園	定員	2020. 5. 1 現在	備考
	250	229	

### 2. 保育・教育目標

神様の似姿に創られたいのちを大切に、神様にも人にも喜ばれる人を育てることを目指して教育保育に努めた。毎日の教育保育の示唆として“私たちにできること”をテーマに掲げ、自分にできる純心教育の在り方を研修し現場で実践に努めてきた。

### 3. 教育・保育内容

- ① 神さまの似姿として創られたいのちを大切に、人に対する愛情と信頼する心を育てることを目指した。
- ② 一人ひとりの家庭環境を見極め、教育と養護のバランスに配慮しながらモンテッソーリ教育の充実を図る。
- ③ 子どもの様々な内面の要求を満たし、モンテッソーリ教育を通して宗教・体育・絵画・音楽を通して生命の保持および情緒の安定を図った。
- ④ 基本的な生活習慣や言葉を身につけ、一人で出来ることに喜びを持てるように自立を促した。

### 4. 給食の実施状況

- ① 毎月1回の給食検討会を持ち、年齢に応じた配膳、行事食、個別の対応を検討した。
- ② アレルギー体質の子どもへの対応は、栄養士と保護者との個別面談を実施し医師の診断書のもとに「アレルギー除去食依頼書」を提出していただき事故のないよう全職員に周知した。
- ③ 愛情弁当の日を毎月土曜日を含め3～4回程度。毎年1学期に計画していた年少児保護者対象の試食会はコロナ禍のため中止。年長児のクッキングでは食材準備を通して食育に繋げることが出来た。

### 5. 教職員研修

- ・キャリアアップ研修該当者の16名は、Web研修のためまとめて5名ずつが受講開始した。
- ・モンテッソーリ教育体育コース受講は見送り、研修に2名が一度参加することが出来た。
- ・未満児のアシスタントコース・ワークショップはコロナ禍のためZoom研修となったが、日程の調整が出来ず今年は見送りとなった。
- ・以上児のモンテッソーリ教育は純心大学の養成コースと外部の研修情報を共有し、短時間で園内での学びを深めた。
- ・モンテッソーリ宗教教育研修会も中止となったが、情報共有を継続して園内研修に繋げた。

### 6. 小学校連携

- ・小学校との交流会は、感染防止のため情報交換をビデオや手紙などで行い子どもたちからも卒園前に小学校へ返事を届け学校の雰囲気を知ることができた。
- ・困り感を持つ子どもたちに対しては巡回相談や小学校との担当者と要録と併せて電話連絡をとり、入学式を安心して迎えることができるよう専門機関の指導を受け連携を深めた。

### 7. 長崎純心大学との連携

- ・毎年行っているこども教育保育学科の塩月先生のゼミ生と活動も今年はコロナウイルス感染拡大防止のため実施を検討しながら一年を終えた。
- ・幼稚園実習の受け入れは、長崎純心大学のモンテッソーリ教師養成コースの学生と他県からの実習生の受け入れもコロナウイルス感染拡大防止を念頭に置きながら慎重に可能な限り対応していった。

## 8. 純心聖母会との連携

- ・純心聖母会主催のみ言葉の分かち合いや黙想会に、職員が自由に参加できるよう声掛けを行い保育の助けとなるよう促した。
- ・純心宣教センターのスタッフには、要理の勉強を希望する保護者や教職員に対応していただき純心幼児教育の使命を共に担っていただいた。
- ・保護者向けの宗教勉強会（カンターボ）は、4月からコロナ禍のため年間を通して集会の形はとらずアプリでお知らせ資料配付を行い子育て世代の保護者支援と宗教教育への理解に繋げてきた。

## 9. 苦情解決第三者委員

苦情受付件数は、一年間を通してなかった。

## 10. 施設整備修繕及び修理

- ・除菌洗浄水生成器購入 9月
- ・避難車入れ替え 2台 10月
- ・台風10号被害修理工事 10月～12月
- ・純心こども図書館 クロス張替工事 11月

## 11. 総括 2020年度の主な実施事業予定について

0歳から3歳担当の保育教諭が昨年外部の研修に2名参加したことで研修意識の高まりに繋がったことから、未満児は4年計画の食育の環境の見直しを行った。以上児クラスは、編成は行わず持ち上がりで3年目のクラスに配置となり、コロナ禍の中にも年齢別のクッキングを行い食育に繋げた。

緊急事態宣言の期間中は、4月5月と通常保育を行うことが出来なかったが、ブログ配信や制作キッドを郵送し家庭保育と保護者支援を行った。宗教教育のプログラムは体系化され純心教育の特徴として、今後もモンテッソーリ教育の宗教教育を通して教育保育の充実を図りたい。

課題として、2019年から4年保育（満3歳入園）思考になり、満3歳児の入園希望者が2歳から待機している状態となっていたことから、満3歳児クラスと併せて子育て応援部の“さくらんぼ組”の保育教諭を増員し充実させた。2020年度は1月には定員250名を超えての運営となり、未満児から以上児クラス編成や環境構成の見直しを行い利用定員250名から230名の変更を長崎市に申請し認可された。

今後は満1歳児から満2歳児を対象の子育て世代の保護者支援とその社会ニーズに対応できるよう教職員で研鑽していく必要がある。また、今年はコロナ禍のため、実体験の不足から園児の体幹の弱さが目立ち日常生活と外遊びと体育指導の在り方を再検討する課題が残っている。

## 【Ⅲ】財務の概要

### ■2020年度決算の概要

純心女子学園の2020年度財務の概要についてご報告いたします。

本学園は2020年度の計算書類について、2021年5月末日に文部科学省に提出しております。  
提出までの経緯は以下のとおりです。

- ①2020年度事業計画及び予算に従い執行し、日々の諸活動を計数化
- ②公認会計士による年間30日間の実地調査及び書類調査（2021年5月27日報告書受理）
- ③公認会計士と本学園監事との意見交換等による連携
- ④本学園監事による計算書及び財務状況の監査実施

### 2020年度決算の特徴

- ①大学においてL棟・C棟・F棟のトイレ改修工事、職員宿舎の耐震工事、Junshin Visionの再構築の実施。
- ②中学校高等学校において学生寮の改築設計、セミナーハウス外装修理、聖堂屋根台風被害復旧工事の実施。
- ③幼稚園において園庭総合遊具の設置の実施。

以上が2020年度の主な特徴であり、収支状況に影響を与えることとなりました。

### 1) 資金収支計算書

資金収支計算書は年間を通しての資金の収入と支出を表すとともに、収支の顛末を明確にするものです。

2020年度諸活動の資金収入規模は、繰越金を除き約27億9千万円（前年度比約4億5千万円の増額）、予算比約1億円の増額となりました。

支出規模は、繰越金を除き約26億8千万円（前年度比約3億5千万円の増額）、予備費も含め予算比約2億8千万円の減額となりました。

従って、翌年度繰越支払資金は約9億8千万円（前年度繰越支払資金比約2億5千万円増額）となりました。

### ○資金収入の部

資金収入の主な項目は、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金・受取利息・配当金等です。

#### 学生生徒等納付金収入

授業料収入や入学金収入等です。

約13億8千万円となりました。

#### 手数料収入

入学検定料収入や証明手数料収入などです。

約2千2百万円となりました。

#### 寄付金収入

寄付金収入は、約4千4百万円となりました。

平成28年度から、創立100周年に向けて「純心マッチ基金」を開始いたしました。

「純心マッチ基金」では、106名約5百万円のご寄付をいただいております。

貴重なご寄付をいただき、誠に感謝申し上げます。

	寄付数 (件)	金額 (円)
純心マッチ基金	106	4,748,000
教育経費	16	7,866,838
施設設備	3	31,747,700
合計	125	44,362,538

### 補助金収入

補助金は、納付金に次ぐ第2の財源となっています。学園全体の補助金内容は、国庫補助金と地方公共団体補助金等を合わせて総額約6億8千万円となりました。

うち、9千万円は大学等における修学支援に関する法律による授業料等減免費交付金です。

### 受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入は、約3千6百万円となりました。

### ○資金支出の部

資金支出の主な項目は、人件費・教育研究経費・管理経費・施設設備関係・資産運用等です。

#### 人件費支出

退職金支出を含む教職員人件費支出は約13億9千万円となりました。

#### 教育研究経費・管理経費

教育研究経費・管理経費は、約5億8千万円となりました。

うち奨学費支出が約1億7千万円となっております。

#### 施設設備関係支出

施設設備関係支出は、約1億1千万円となりました。

#### 資産運用支出

資産運用支出は主に引当資産積立です。基本金計画に基づき第2号基本金引当特定資産へ6千5百万円、第3号基本金引当特定資産へ約3百万円繰り入れました。

また、約1千7百万円を減価償却引当特定資産として繰り入れ、将来の再取得に備えました。

運用資産が償還となった5億1千万円は同額資産運用し支出いたしました。

## 2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金の調達と使用の内容を明確にすることを目的とし、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するものです。1) で説明した資金収支計算と取引内容及び費目・金額ともにすべて同じものを目的により区分計上したものです。

①教育活動 ②施設設備等活動 ③その他の活動に区分し学校法人の資金体質が分かります。

2020年度①の教育活動資金収支差額は、約2億2千万円となりました。

## 3) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、教育活動の収支を表す教育活動収支差額は約2千万円の支出超過となりました。大学においては2018年度に3学科に統合し、さらに2019年度新入学生からは全学科で男女共学とし、また中学校・高等学校ではICT教育に力を入れており、引き続き魅力ある学園作りを推進してまいります。

## 4) 貸借対照表

「貸借対照表」は、2020年度末日における学園の財政状態と資産の構成を明らかにする財産一覧で、長期的な運営の方向性を決める判断材料となります。また、資産負債のバランスの状況を把握することができます。総資産は約136億円、純資産は約128億円となりました。

従って、資産の約94%は自己資金であり健全性は確保されております。



## 学校法人会計と企業会計の違いについて

事業活動を通じ、企業は利益を得ることを目的としていますが、学校法人は教育研究活動を行うことを目的としています。そのため学校法人会計と企業会計には違いがあります。

また、学校法人は教育という公共性の高い事業を行っており、在学生の修学の機会の確保のためにも、学校運営を永続的かつ安定的に行なわなければなりません。したがって、学校法人会計においては中長期的な収支の均衡が理想的であるとされています。

企業会計も学校会計も、一定期間の収支の状況及び一時点での財政の状態を現わす計算書類を作成しますが、その目的の違いから書類の名称や内容が異なります。

### 学校法人会計と企業会計の主な違い

	学校法人会計	企業会計
目的	教育研究活動	利益追求活動
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則
一般原則	真実性の原則	真実性の原則
	複式簿記の原則	正規の簿記の原則
		資本取引・損益取引区分の原則
	明瞭性の原則	明瞭性の原則
	継続性の原則	継続性の原則
		保守主義（安全性）の原則
		単一性の原則
計算書類	資金収支計算書	
	活動区分資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	事業活動収支差額	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

### 基本金について

学校法人会計の大きな特徴として、企業会計にはない「基本金」という概念があります。

基本金とは、

学校法人が、教育研究活動を行うために必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金等）を継続的に保持するために維持すべきものとして、授業料などの負債性のない収入（基本金組入前当年度収支差額）のうちから組入れた金額です。

### 基本金の種類

- ①第1号基本金 … 設立当初及び新たな学校の設置若しくは、既設の学校の規模の拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の額
- ②第2号基本金 … 将来取得する固定資産に充てるために、事前に計画的、段階的に積み立てる金銭その他の資産の額
- ③第3号基本金 … 奨学基金、研究基金など継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- ④第4号基本金 … 恒常的に保持すべき資金として、不測の事態に備える所定の運転資金

# 資金収支計算書

2020年 4月 1日 から  
2021年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	( 1,370,362,000 )	( 1,376,071,240 )	( △ 5,709,240 )
手数料収入	( 19,020,000 )	( 21,611,130 )	( △ 2,591,130 )
寄付金収入	( 39,965,000 )	( 44,362,538 )	( △ 4,397,538 )
補助金収入	( 657,726,000 )	( 675,739,557 )	( △ 18,013,557 )
国庫補助金収入	220,292,000	240,148,900	△ 19,856,900
地方公共団体補助金収入	255,317,000	254,112,562	1,204,438
施設型給付費収入	182,117,000	181,478,095	638,905
資産売却収入	( 21,484,000 )	( 21,484,000 )	( 0 )
付随事業・収益事業収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
受取利息・配当金収入	( 33,100,000 )	( 35,888,462 )	( △ 2,788,462 )
雑収入	( 82,266,000 )	( 81,104,479 )	( 1,161,521 )
借入金等収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
前受金収入	( 141,240,000 )	( 197,631,500 )	( △ 56,391,500 )
その他の収入	( 582,510,000 )	( 592,372,309 )	( △ 9,862,309 )
資金収入調整勘定	( △ 257,702,000 )	( △ 256,108,617 )	( △ 1,593,383 )
前年度繰越支払資金	( 866,967,721 )	( 866,967,721 )	
収入の部合計	3,556,938,721	3,657,124,319	△ 100,185,598
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	( 1,456,455,000 )	( 1,387,226,556 )	( 69,228,444 )
教育研究経費支出	( 612,971,000 )	( 469,274,052 )	( 143,696,948 )
管理経費支出	( 142,246,000 )	( 113,367,745 )	( 28,878,255 )
借入金等利息支出	( 20,000 )	( 0 )	( 20,000 )
借入金等返済支出	( 10,640,000 )	( 10,640,000 )	( 0 )
施設関係支出	( 94,063,000 )	( 85,420,802 )	( 8,642,198 )
設備関係支出	( 43,911,000 )	( 24,349,407 )	( 19,561,593 )
資産運用支出	( 583,000,000 )	( 593,845,331 )	( △ 10,845,331 )
その他の支出	( 17,955,000 )	( 19,230,116 )	( △ 1,275,116 )
〔予備費〕	22,989,000		22,989,000
資金支出調整勘定	( △ 21,627,000 )	( △ 22,148,899 )	( 521,899 )
翌年度繰越支払資金	( 594,315,721 )	( 975,919,209 )	( △ 381,603,488 )
支出の部合計	3,556,938,721	3,657,124,319	△ 100,185,598

## 資金収支計算書の経年比較

(単位：円)

収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	1,513,233,295	1,411,638,600	1,332,885,192	1,336,498,713	1,376,071,240
手数料収入	19,784,520	20,134,620	20,374,660	22,140,870	21,611,130
寄付金収入	9,385,923	9,158,441	11,825,886	28,058,961	44,362,538
補助金収入	805,762,035	629,911,252	717,391,671	558,271,889	675,739,557
資産売却収入	2,592,000	807,211	101,440,000	100,624,000	21,484,000
付随事業・収益事業収入	5,487,280	3,856,678	132,000	0	0
受取利息・配当金収入	61,962,423	55,904,984	43,188,764	42,279,704	35,888,462
雑収入	72,926,125	147,704,435	64,118,307	108,895,888	81,104,479
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	146,007,500	166,874,000	191,108,500	221,757,500	197,631,500
その他の収入	403,303,469	182,555,546	389,146,036	188,730,927	592,372,309
資金収入調整勘定	△ 356,114,670	△ 309,953,572	△ 348,044,898	△ 271,985,466	△ 256,108,617
前年度繰越支払資金	854,379,790	913,560,700	692,353,089	725,502,333	866,967,721
収入の部合計	3,538,709,690	3,232,152,895	3,215,919,207	3,060,775,319	3,657,124,319

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	1,545,655,558	1,580,021,762	1,449,529,447	1,491,887,290	1,387,226,556
教育研究経費支出	391,592,797	451,534,421	380,481,588	424,622,699	469,274,052
管理経費支出	86,562,561	111,056,087	92,588,495	103,297,113	113,367,745
借入金等利息支出	416,400	249,840	83,280	0	0
借入金等返済支出	28,687,000	28,687,000	28,687,000	10,640,000	10,640,000
施設関係支出	183,816,000	1,823,796	343,996,200	32,682,581	85,420,802
設備関係支出	74,981,690	45,347,171	19,089,500	42,465,372	24,349,407
資産運用支出	262,619,209	282,877,512	131,837,489	88,996,907	593,845,331
その他の支出	70,986,162	58,406,940	64,934,749	18,339,229	19,230,116
資金支出調整勘定	△ 20,168,387	△ 20,204,723	△ 20,810,874	△ 19,123,593	△ 22,148,899
翌年度繰越支払資金	913,560,700	692,353,089	725,502,333	866,967,721	975,919,209
支出の部合計	3,538,709,690	3,232,152,895	3,215,919,207	3,060,775,319	3,657,124,319

# 活動区分資金収支計算書

2020年 4月 1日 から  
2021年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,376,071,240	
		手数料収入	21,611,130	
		経常費等補助金収入	673,946,557	
		教育活動資金収入計	2,165,348,244	
	支出	人件費支出	1,387,226,556	
		教育研究経費支出	469,274,052	
調整勘定等		28,187,670		
		科 目	金額	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	31,747,700	
		施設整備等活動資金収入計	483,919,602	
	支出	施設関係支出	85,420,802	
		設備関係支出	24,349,407	
		施設整備等活動資金支出計	642,149,111	
			差引	△ 158,229,509
			調整勘定等	△ 1,793,000
			施設整備等活動資金収支差額	△ 160,022,509
		科 目	金額	
その他の活動による資金収支	収入	借入金収入	0	
		小計	82,395,841	
		受取利息・配当金収入	35,888,462	
		その他の活動資金収入計	118,284,303	
	支出	借入金等返済支出	10,640,000	
		小計	72,932,716	
		借入金等利息支出	0	
			調整勘定等	△ 45,151
			支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	108,951,488
			前年度繰越支払資金	866,967,721
		翌年度繰越支払資金	975,919,209	

## 活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,325,646,178	2,216,714,026	2,004,202,716	2,042,262,321	2,165,348,244
教育活動資金支出計	2,023,810,916	2,142,612,270	1,922,599,530	2,019,807,102	1,969,868,353
差引	301,835,262	74,101,756	81,603,186	22,455,219	195,479,891
調整勘定等	43,151,381	△ 84,297,682	138,924,785	△ 8,585,904	28,187,670
教育活動資金収支差額	344,986,643	△ 10,195,926	220,527,971	13,869,315	223,667,561
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	193,227,000	5,690,000	327,902,000	12,424,954	483,919,602
施設整備等活動資金支出計	517,197,690	313,570,967	491,385,700	157,968,907	642,149,111
差引	△ 323,970,690	△ 307,880,967	△ 163,483,700	△ 145,543,953	△ 158,229,509
調整勘定等	7,945,292	85,176,000	△ 136,165,000	140,999,000	△ 1,793,000
施設整備等活動資金収支差	△ 316,025,398	△ 222,704,967	△ 299,648,700	△ 4,544,953	△ 160,022,509
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）	28,961,245	△ 232,900,893	△ 79,120,729	9,324,362	63,645,052
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	105,962,114	97,029,671	184,494,816	149,603,441	118,284,303
その他の活動資金支出計	75,742,449	85,336,389	72,224,843	17,385,566	72,932,716
差引	30,219,665	11,693,282	112,269,973	132,217,875	45,351,587
調整勘定等	0	0	0	△ 76,849	△ 45,151
その他の活動資金収支差額	30,219,665	11,693,282	112,269,973	132,141,026	45,306,436
支払資金の増減額（小計＋その	59,180,910	△ 221,207,611	33,149,244	141,465,388	108,951,488
前年度繰越支払資金	854,379,790	913,560,700	692,353,089	725,502,333	866,967,721
翌年度繰越支払資金	913,560,700	692,353,089	725,502,333	866,967,721	975,919,209

# 事業活動収支計算書

2020年 4月 1日 から  
2021年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	( 1,370,362,000 )	( 1,376,071,240 )	( △ 5,709,240 )	
		手数料	( 19,020,000 )	( 21,611,130 )	( △ 2,591,130 )	
		寄付金	( 8,650,000 )	( 12,614,838 )	( △ 3,964,838 )	
		経常費等補助金	( 656,526,000 )	( 673,946,557 )	( △ 17,420,557 )	
		国庫補助金	219,092,000	238,355,900	△ 19,263,900	
		地方公共団体補助金	255,317,000	254,112,562	1,204,438	
		施設型給付費	182,117,000	181,478,095	638,905	
		付随事業収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
		雑収入	( 76,266,000 )	( 59,987,842 )	( 16,278,158 )	
				教育活動収入計	2,130,824,000	2,144,231,607
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	( 1,443,605,000 )	( 1,358,331,229 )	( 85,273,771 )	
		教育研究経費	( 813,770,000 )	( 670,042,171 )	( 143,727,829 )	
		管理経費	( 167,569,000 )	( 138,731,747 )	( 28,837,253 )	
		徴収不能額等	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
				教育活動支出計	2,424,944,000	2,167,105,147
		教育活動収支差額	△ 294,120,000	△ 22,873,540	△ 271,246,460	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	( 33,100,000 )	( 35,897,749 )	( △ 2,797,749 )	
		その他の教育活動外収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
			教育活動外収入計	33,100,000	35,897,749	△ 2,797,749
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	( 20,000 )	( 0 )	( 20,000 )	
		その他の教育活動外支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
				教育活動外支出計	20,000	0
			教育活動外収支差額	33,080,000	35,897,749	△ 2,817,749
			経常収支差額	△ 261,040,000	13,024,209	△ 274,064,209
特別収支	業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	( 500,000 )	( 0 )	( 500,000 )	
		その他の特別収入	( 32,845,000 )	( 40,914,889 )	( △ 8,069,889 )	
			特別収入計	33,345,000	40,914,889	△ 7,569,889
	業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	( 10,210,000 )	( 10,637,507 )	( △ 427,507 )	
		その他の特別支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
			特別支出計	10,210,000	10,637,507	△ 427,507
			特別収支差額	23,135,000	30,277,382	△ 7,142,382
			[予備費]	23,000,000	/	23,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 260,905,000	43,301,591	△ 304,206,591	
		基本金組入額合計	△ 161,595,525	△ 159,117,059	△ 2,478,466	
		当年度収支差額	△ 422,500,525	△ 115,815,468	△ 306,685,057	
		前年度繰越収支差額	307,854,025	307,854,025	0	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 114,646,500	192,038,557	△ 306,685,057	
(参考)						
		事業活動収入計	2,197,269,000	2,221,044,245	△ 23,775,245	
		事業活動支出計	2,458,174,000	2,177,742,654	280,431,346	

## 事業活動収支計算書の経年比較

(単位：円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,513,233,295	1,411,638,600	1,332,885,192	1,336,498,713	1,376,071,240
	手数料	19,784,520	20,134,620	20,374,660	22,140,870	21,611,130
	寄付金	6,899,923	8,302,441	10,299,886	21,438,961	12,614,838
	経常費等補助金	707,315,035	625,077,252	576,392,671	553,287,889	673,946,557
	付随事業収入	5,487,280	3,856,678	132,000	0	0
	雑収入	45,496,938	89,557,307	44,831,948	80,372,854	59,987,842
	教育活動収入計	2,298,216,991	2,158,566,898	1,984,916,357	2,013,739,287	2,144,231,607
	事業活動支出の部					
	人件費	1,517,254,055	1,522,674,266	1,426,096,350	1,459,390,853	1,358,331,229
	教育研究経費	588,007,551	667,504,968	593,663,757	629,075,520	670,042,171
	管理経費	113,447,257	139,898,997	121,011,915	129,746,727	138,731,747
	徴収不能額等	0	0	0	61,000	0
	教育活動支出計	2,218,708,863	2,330,078,231	2,140,772,022	2,218,274,100	2,167,105,147
教育活動収支差額	79,508,128	△ 171,511,333	△ 155,855,665	△ 204,534,813	△ 22,873,540	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	61,971,710	55,914,271	43,198,051	42,288,991	35,897,749
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	61,971,710	55,914,271	43,198,051	42,288,991	35,897,749
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	416,400	249,840	83,280	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	416,400	249,840	83,280	0	0
教育活動外収支差額	61,555,310	55,664,431	43,114,771	42,288,991	35,897,749	
経常収支差額	141,063,438	△ 115,846,902	△ 112,740,894	△ 162,245,822	13,024,209	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	103,146,930	7,351,394	145,956,019	21,137,875	40,914,889
	特別収入計	103,146,930	7,351,394	145,956,019	21,137,875	40,914,889
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	19,983,020	42,684,419	15,844,187	57,121,584	10,637,507
	その他の特別支出	0	58,324,854	0	0	0
	特別支出計	19,983,020	101,009,273	15,844,187	57,121,584	10,637,507
特別収支差額	83,163,910	△ 93,657,879	130,111,832	△ 35,983,709	30,277,382	
基本金組入前当年度収支差額	224,227,348	△ 209,504,781	17,370,938	△ 198,229,531	43,301,591	
基本金組入額合計	△ 216,791,790	△ 108,672,623	△ 241,443,596	△ 114,024,486	△ 159,117,059	
当年度収支差額	7,435,558	△ 318,177,404	△ 224,072,658	△ 312,254,017	△ 115,815,468	
前年度繰越収支差額	1,150,922,546	1,162,358,104	844,180,700	620,108,042	307,854,025	
基本金取崩額	4,000,000	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	1,162,358,104	844,180,700	620,108,042	307,854,025	192,038,557	
(参考)						
事業活動収入計	2,463,335,631	2,221,832,563	2,174,070,427	2,077,166,153	2,221,044,245	
事業活動支出計	2,239,108,283	2,431,337,344	2,156,699,489	2,275,395,684	2,177,742,654	

# 貸借対照表

2021年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 12,527,761,938 )	( 12,583,879,359 )	( △ 56,117,421 )
有形固定資産	< 6,498,966,329 >	< 6,618,849,434 >	< △ 119,883,105 >
特定資産	< 5,814,998,887 >	< 5,729,743,113 >	< 85,255,774 >
その他の固定資産	< 213,796,722 >	< 235,286,812 >	< △ 21,490,090 >
流動資産	( 1,022,474,310 )	( 962,096,268 )	( 60,378,042 )
資産の部合計	13,550,236,248	13,545,975,627	4,260,621
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 512,053,891 )	( 530,472,581 )	( △ 18,418,690 )
流動負債	( 269,769,098 )	( 290,391,378 )	( △ 20,622,280 )
負債の部合計	781,822,989	820,863,959	△ 39,040,970
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 12,576,374,702 )	( 12,417,257,643 )	( 159,117,059 )
第1号基本金	10,978,590,175	10,887,728,890	90,861,285
第2号基本金	873,329,000	808,329,000	65,000,000
第3号基本金	548,455,527	545,199,753	3,255,774
第4号基本金	176,000,000	176,000,000	0
繰越収支差額	( 192,038,557 )	( 307,854,025 )	( △ 115,815,468 )
純資産の部合計	12,768,413,259	12,725,111,668	43,301,591
負債及び純資産の部合計	13,550,236,248	13,545,975,627	4,260,621

## 貸借対照表の経年比較

(単位：円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	12,862,630,048	12,847,717,213	12,801,838,173	12,583,879,359	12,527,761,938
流動資産	1,070,870,345	868,780,343	924,178,775	962,096,268	1,022,474,310
資産の部合計	13,933,500,393	13,716,497,556	13,726,016,948	13,545,975,627	13,550,236,248
固定負債	587,622,671	559,736,624	544,976,779	530,472,581	512,053,891
流動負債	230,402,680	250,790,671	257,698,970	290,391,378	269,769,098
負債の部合計	818,025,351	810,527,295	802,675,749	820,863,959	781,822,989
基本金	11,953,116,938	12,061,789,561	12,303,233,157	12,417,257,643	12,576,374,702
繰越収支差額	1,162,358,104	844,180,700	620,108,042	307,854,025	192,038,557
純資産の部合計	13,115,475,042	12,905,970,261	12,923,341,199	12,725,111,668	12,768,413,259
負債及び純資産の部合計	13,933,500,393	13,716,497,556	13,726,016,948	13,545,975,627	13,550,236,248



# 財 産 目 録

2021年 3月31日

I 資産総額	13,550,236,248 円
内 基本財産	6,498,966,329 円
運用財産	7,051,269,919 円
II 負債総額	781,822,989 円
III 正味財産	12,768,413,259 円

(単位 円)

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基 本 財 産	6,498,966,329
土 地	115,990.99 m <sup>2</sup> 517,054,833
建 物	50,366.33 m <sup>2</sup> 4,633,415,142
建 設 仮 勘 定	25,663,000
図 書	331,243 冊 1,119,226,419
教 具・校 具・備 品	2,635 点 151,424,426
そ の 他	153 基 52,182,509
2. 運 用 財 産	7,051,269,919
預 金・現 金	975,919,209
そ の 他	6,075,350,710
資 産 総 額	13,550,236,248
負 債 額	
1. 固 定 負 債	512,053,891
長 期 借 入 金	113,217,500
退 職 給 与 引 当 金	398,836,391
2. 流 動 負 債	269,769,098
短 期 借 入 金	10,640,000
そ の 他	259,129,098
負 債 総 額	781,822,989
正 味 財 産 (資 産 総 額 - 負 債 総 額)	12,768,413,259

(注) 土地の評価基準は、取得価額基準による。償却資産の評価基準は帳簿価額による。

# 監査報告書

令和3年5月10日

学校法人 純心女子学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 純心女子学園

監事

松下 清 

監事

浦 穂美 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人純心女子学園寄附行為第15条第1項に基づき、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における学校法人純心女子学園の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果について、次のとおり報告します。

## 記

### 1. 監査の方法

(1) 学校法人の業務については、理事会及び評議員会等に出席し、学校法人の業務執行状況等の適法性及び妥当性を検討しました。

さらに、第3期中期目標・中期計画の令和2年度の実施状況を検証しました。

(2) 財産の状況については、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表、貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）について検証しました。

また、会計監査人から説明を受け、意見交換を行うなど連携を図りました。

(3) 理事の業務執行の状況については、理事会及び評議員会等に出席するとともに、常任理事会等の活動等について検証しました。

### 2. 監査の結果

(1) 学校法人の業務に関しては、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実がないことを確認しました。

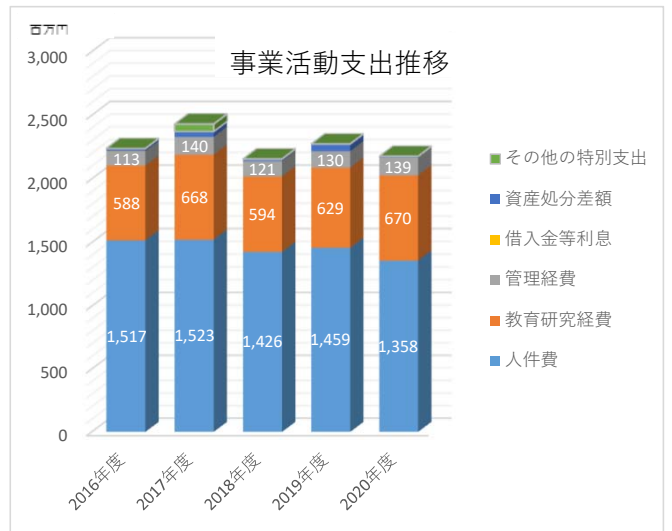
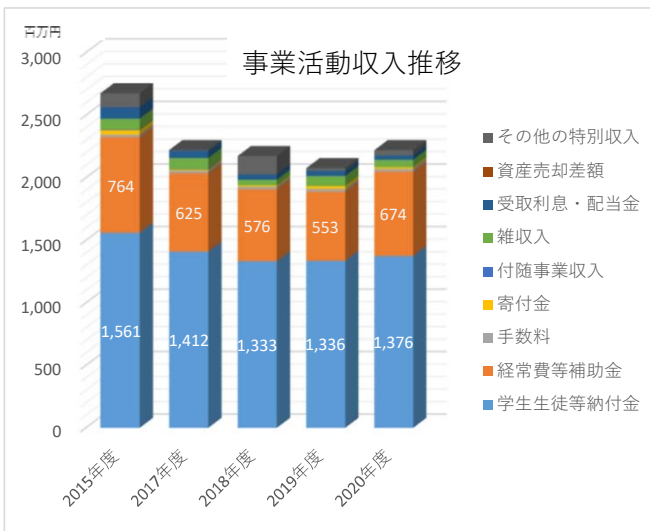
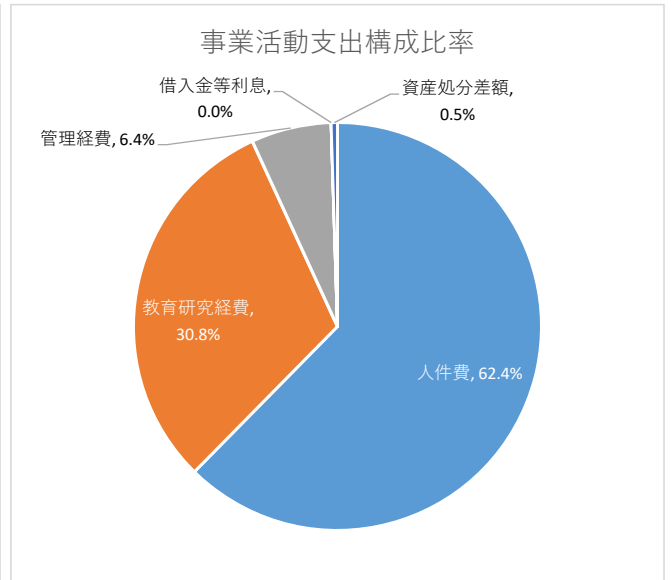
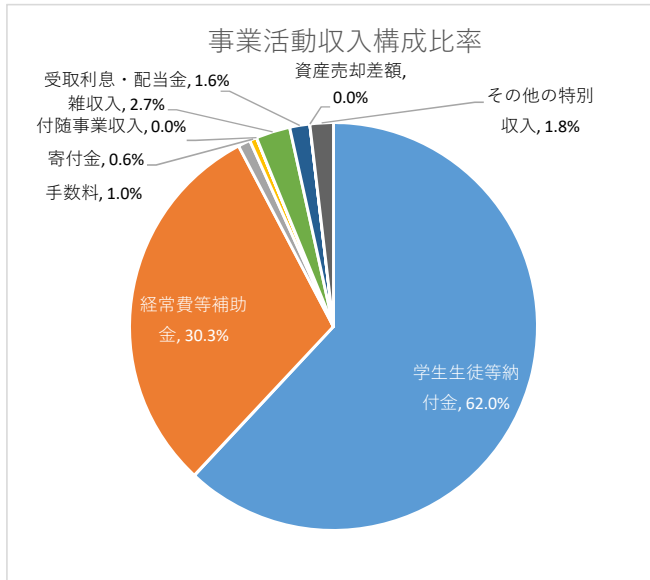
なお、第3期中期目標・中期計画に関しては、高等学校、中学校において、令和2年度の入学者は、前年度に引き続き入学定員に達していない状況にある。今後の経営環境の悪化に対応するためには、学園の一層のPRに努め、学生・生徒の入学定員の確保を図る必要がある。

(2) 財産の状況に関しては、財産目録及び計算書類について、会計諸帳簿の記載金額と合致し、記帳、計算ともに正確に行われており、適正に表示していることを確認しました。

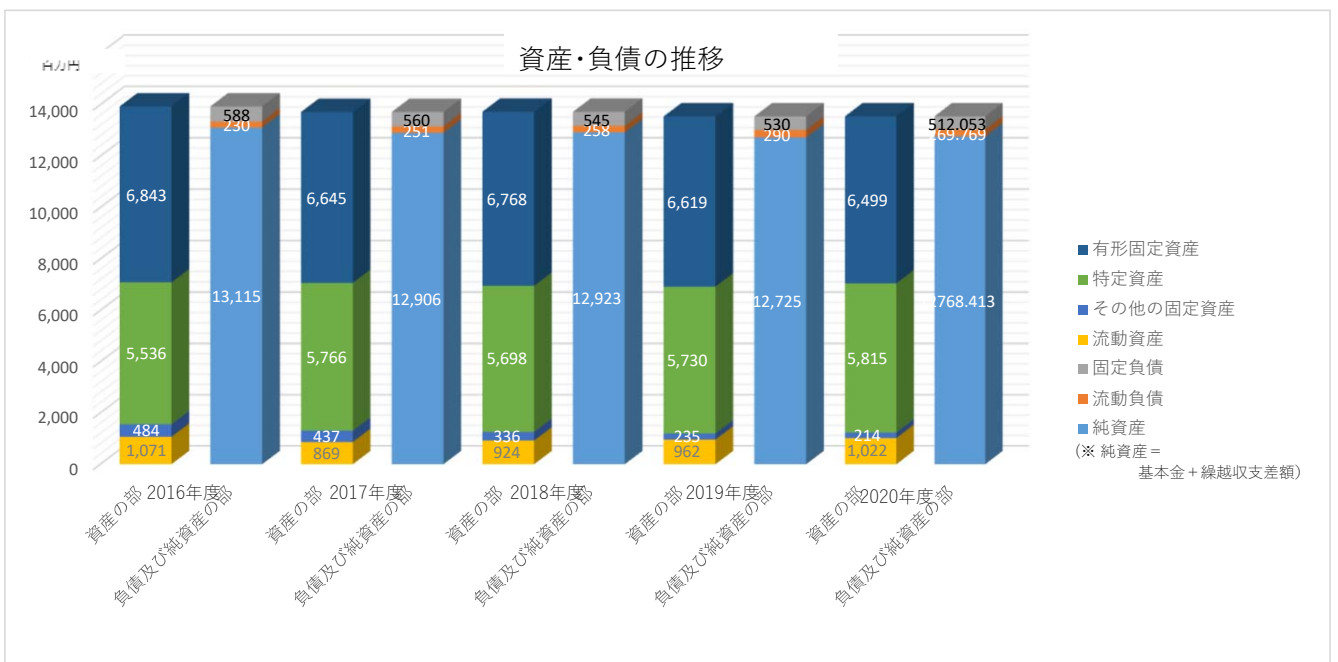
(3) 理事の業務執行の状況に関しては、適正に行われており、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実がないことを確認しました。

以上

## 1.事業活動収支関係



## 2.貸借対照表関係



## 財務比率推移表

(単位 %)

比率名称	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1 固定資産構成比率	92.3	93.7	93.3	92.9	92.5
2 有形固定資産資産構成比率	49.1	48.4	49.3	48.9	48.0
3 特定資産構成比率	39.7	42.0	41.5	42.3	42.9
4 流動資産構成比率	7.7	6.3	6.7	7.1	7.5
5 減価償却率	42.1	44.4	45.1	46.9	48.8
6 固定比率	98.1	99.5	99.1	98.9	98.1
7 固定長期適合率	93.9	95.4	95.1	94.9	94.3
8 自己資金構成比率	94.1	94.1	94.2	93.9	94.2
9 繰越収支差額構成比率	8.3	6.2	4.5	2.3	1.4
10 基本金比率	98.3	98.6	98.8	98.9	99.0
11 内部留保資産比率	43.9	44.3	43.4	44.5	45.9
12 運用資産余裕比率	302.5	287.6	308.1	301.1	314.6
13 積立率	124.9	118.3	114.3	110.8	109.0
14 固定負債構成比率	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8
15 流動負債構成比率	1.7	1.8	1.9	2.1	2.0
16 総負債比率	5.9	5.9	5.8	6.1	5.8
17 負債比率	6.2	6.3	6.2	6.5	6.1
18 流動比率	464.8	346.4	358.6	331.3	379.0
19 前受金保有率	625.7	414.9	378.7	390.2	492.7
20 退職給与引当預金率	96.9	96.7	97.7	98.6	100.5
21 学納金比率	64.1	63.7	65.7	65.0	63.1
22 寄付金比率	0.5	0.5	0.7	1.8	2.3
23 補助金比率	32.7	28.4	33.0	26.9	30.4
24 人件費比率	64.3	68.8	70.3	71.0	62.3
25 教育研究費比率	24.9	30.1	29.3	30.6	30.7
26 管理経費比率	4.8	6.3	6.0	6.3	6.4
27 借入金等利息比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 基本金組入率	8.8	4.9	11.1	5.5	7.2
29 減価償却費比率	10.1	10.5	11.3	10.4	10.4
30 人件費依存率	100.3	107.9	107.0	109.2	98.7
31 基本金組入後収支比率	99.7	115.1	111.6	115.9	105.6
32 事業活動収支比率	94.9	109.8	106.3	110.7	99.9
33 事業活動収支差額比率	9.1	-9.4	0.8	-9.5	1.9
34 経常収支差額比率	6.0	-5.2	-5.6	-7.9	0.6
35 教育活動収支差額比率	3.5	-7.9	-7.9	-10.2	-1.1
36 教育活動資金収支差額比率	14.8	-0.5	11.0	0.7	10.3